

# 役員一覧

(2017年7月1日現在)

\*所有株式数(2017年3月31日現在) 取締役会出席回数(2016年度)

## 取締役



### 大森 一夫

取締役会長  
\*88,200株 18回/18回

1971年 4月  
当社入社  
2013年 6月  
取締役会長



### 中村 邦晴

代表取締役  
\*87,800株 18回/18回

1974年 4月  
当社入社  
2012年 6月  
代表取締役社長  
2017年 6月  
代表取締役  
社長執行役員 CEO



### 日高 直輝

代表取締役  
\*61,200株 18回/18回

1976年 4月  
当社入社  
2015年 4月  
代表取締役  
副社長執行役員  
輸送機・建機事業部門長



### 岩澤 英輝

代表取締役  
\*40,200株 18回/18回

1977年 4月  
当社入社  
2017年 4月  
代表取締役  
副社長執行役員  
コーポレート部門  
人材・総務・法務担当役員  
CAO・CCO



### 高畑 恒一

代表取締役  
\*24,600株 15回/15回

1978年 4月  
当社入社  
2017年 4月  
代表取締役 専務執行役員  
コーポレート部門  
財務・経理・リスク  
マネジメント担当役員 CFO



### 田淵 正朗

代表取締役  
\*21,100株 18回/18回

1980年 4月  
当社入社  
2017年 4月  
代表取締役 専務執行役員  
コーポレート部門  
企画担当役員  
CSO・CIO



### 田中 弥生 独立役員

社外取締役  
\*1,300株 16回/18回

1982年 4月 日本光学工業株式会社  
(現：株式会社ニコン) 入社  
2006年 9月 独立行政法人大学評価・学位授与機構\*1  
国際連携センター 助教授  
2007年 1月 財務省 財政制度等審議会委員(現職)  
2007年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構\*1  
評価研究部 准教授  
東京大学公共政策大学院 非常勤講師  
(現職)  
2013年 2月 内閣官房 行政改革推進会議 民間議員  
(現職)  
2013年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構\*1  
研究開発部 教授  
2015年 4月 総務省 政策評価審議会委員(現職)  
2015年 6月 当社社外取締役(現職)  
2017年 4月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構  
研究開発部 特任教授(現職)  
大阪大学 招へい教授(現職)  
芝浦工業大学 客員教授(現職)  
ソーシャル・ガバナンス研究所 代表(現職)  
総務省 公共ガバナンス・アドバイザー(現職)  
2017年 6月 株式会社IHI社外取締役(現職)



### 石田 浩二 独立役員

社外取締役  
\*0株 1回

1970年 5月 株式会社住友銀行 入行  
1997年 6月 同行 取締役  
1999年 6月 同行 執行役員  
2001年 1月 同行 常務執行役員 企画部長  
2001年 4月 株式会社三井住友銀行  
常務執行役員 経営企画部長  
2002年 6月 同行 常務執行役員 本店第一営業本部長  
2003年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
代表取締役 常務取締役  
2004年 4月 同社 代表取締役 専務取締役  
2005年 6月 同社 常任監査役(2006年6月退任)  
株式会社三井住友銀行 監査役  
(2006年6月退任)  
2006年 6月 三井住友銀リース株式会社 代表取締役社長  
兼 最高執行役員  
2007年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社  
代表取締役社長(2011年6月退任)\*2  
2011年 6月 日本銀行政策委員会審議会委員(2016年6月退任)  
2016年 7月 有限責任 あずさ監査法人 経営監視委員会委員  
2017年 6月 当社社外取締役(現職)  
2017年 7月 有限責任 あずさ監査法人 公益監視委員会委員  
(現職)



### 江原 伸好 独立役員

社外取締役  
\*0株 15回/15回

1978年 9月 モルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー 入社  
1980年10月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー 入社  
1988年10月 同社 パートナー  
1996年11月 同社 リミテッド・パートナー  
1999年 1月 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役  
(現職)  
2016年 6月 当社社外取締役(現職)

\*1 2016年4月1日付で「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に名称変更しています。

\*2 2007年10月に、三井住友銀リース株式会社が住商リース株式会社と合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社となりました。同氏は、引き続き三井住友ファイナンス&リース株式会社の代表取締役社長に就任しましたが、2011年6月をもって退任しました。

\*所有株式数(2017年3月31日現在) 取締役会出席回数(2016年度) 監査役会出席回数(2016年度)

## 監査役



### 川原 卓郎

常任監査役(常勤)

\*92,700株 15回/15回 10回/10回

1975年 4月 当社入社  
2016年 6月 常任監査役



### 幸 伸彦

監査役(常勤)

\*20,500株 18回/18回 15回/15回

1976年 4月 当社入社  
2014年 6月 監査役



### 笠間 治雄 独立役員

社外監査役(弁護士)

\*10,300株 16回/18回 15回/15回

1974年 4月 検事任官  
2001年 6月 甲府地方検察庁検事正  
2002年10月 東京地方検察庁次席検事  
2005年 6月 東京高等検察庁次席検事  
2006年 6月 最高検察庁刑事部長  
2007年10月 次長検事  
2009年 1月 広島高等検察庁検事長  
2010年 6月 東京高等検察庁検事長  
2010年12月 検事総長(2012年7月退官)  
2012年10月 弁護士(現職)  
2013年 6月 当社社外監査役(現職)  
日本郵政株式会社 社外取締役  
(2016年6月退任)  
SOMPOホールディングス株式会社 社外監査役  
(2017年6月退任)

2014年 2月 キュービー株式会社 社外監査役(現職)



### 永井 敏雄 独立役員

社外監査役(弁護士)

\*0株 14回/15回 10回/10回

1974年 4月 判事補任官  
1986年 4月 最高裁判所調査官  
1997年 4月 東京地方裁判所判事部総括  
2001年 9月 最高裁判所上席調査官  
2006年12月 甲府地方・家庭裁判所長  
2007年12月 東京高等裁判所判事部総括  
2008年11月 最高裁判所首席調査官  
2012年 3月 広島高等裁判所長官  
2013年 3月 大阪高等裁判所長官(2014年7月退官)  
2014年 9月 弁護士(現職)  
2015年 6月 東レ株式会社 社外監査役(現職)  
2016年 6月 当社社外監査役(現職)



### 加藤 義孝 独立役員

社外監査役(公認会計士)

\*0株 12回/15回 10回/10回

1974年11月 監査法人太田哲三事務所\*入所  
1978年 9月 公認会計士(現職)  
1998年 5月 太田昭和監査法人\* 代表社員  
2006年 6月 新日本監査法人\* 常任理事  
2008年 8月 新日本有限責任監査法人 理事長  
(2014年6月同監査法人退職)  
2015年 6月 住友化学株式会社 社外監査役(現職)  
三井不動産株式会社 社外監査役(現職)  
損害保険料率算出機構 監事(現職)  
2016年 6月 当社社外監査役(現職)

\*現 新日本有限責任監査法人

## 執行役員

### 社長執行役員

**中村 邦晴**  
CEO

### 副社長執行役員

**日高 直輝**  
輸送機・建機事業部門長

**岩澤 英輝**  
コーポレート部門  
人材・総務・法務担当役員  
CAO・CCO

**藤田 昌宏**  
資源・化学品事業部門長

### 専務執行役員

**高畑 恒一**  
コーポレート部門  
財務・経理・リスクマネジメント担当役員  
CFO

**関内 雅男**  
アジア大洋州総支配人

**杉森 正人**  
株式会社ジュビターテレコム  
取締役副社長執行役員

**佐竹 彰**  
住友精密工業株式会社  
取締役専務執行役員

**田淵 正朗**  
コーポレート部門  
企画担当役員  
CSO・CIO

**堀江 誠**  
金属事業部門長

**南部 智一**  
メディア・生活関連事業部門長

**兵頭 誠之**  
環境・インフラ事業部門長

### 常務執行役員

**井上 弘毅**  
国内担当役員、  
関西支社長

**須之部 潔**  
欧阿中東CIS総支配人

**古場 文博**  
東アジア総代表

**上野 真吾**  
米州総支配人

**細野 充彦**  
コーポレート部門  
人材・総務・法務担当役員補佐  
(総務・法務担当)

**小川 英男**  
コーポレート部門  
財務・経理・リスクマネジメント担当役員  
補佐 (リスクマネジメント担当)

**御子神 大介**  
SCSK株式会社  
代表取締役副社長執行役員

**岡 省一郎**  
輸送機・建機事業部門長補佐、  
自動車事業第二本部長

### 執行役員

**高井 裕之**  
住友商事グローバルリサーチ株式会社  
代表取締役社長

**鈴木 周一**  
エネルギー本部長

**及川 毅**  
資源・化学品業務部長

**秋元 勉**  
電力インフラ事業本部長

**石田 将人**  
欧阿中東CIS総支配人補佐、  
中東支配人

**村田 雄史**  
船舶・航空宇宙・車輛事業本部長

**安藤 伸樹**  
メディア・生活関連事業部門長補佐、  
メディア・生活関連業務部長

**田中 恵次**  
ジュビターショップチャンネル株式会社  
代表取締役社長

**諸岡 礼二**  
三井住友ファイナンス&リース株式会社  
常務執行役員

**清島 隆之**  
米州総支配人補佐、  
米州住友商事グループ EVP 兼 CFO、  
米州住友商事会社副社長兼 CFO

**船越 豊明**  
社会インフラ事業本部長

**中島 正樹**  
自動車事業第一本部長

**村井 俊朗**  
資源第一本部長

**山埜 英樹**  
経営企画部長

**塩見 圭吾**  
自動車金属製品本部長

**出口 雅敏**  
内部監査部長

**爲房 孝二**  
SCSK株式会社  
取締役専務執行役員

**福田 康**  
物流保険事業本部長

**坂本 好之**  
基礎化学品・エレクトロニクス本部長

**佐藤 計**  
ライフスタイル・リテイル事業本部長

**野中 紀彦**  
アジア大洋州総支配人補佐、  
アジア大洋州住友商事グループ  
アジア大洋州環境・インフラユニット長、  
インドネシア住友商事会社社長

**塩見 勝**  
財務部長

**中村 家久**  
メディア事業本部長

**芳賀 敏**  
欧阿中東CIS総支配人補佐、欧州支配人

# 組織図

(2017年5月1日現在)



国内店舗	海外店舗
3法人 6支社	38法人 2支店 1出張所 25事務所

# グローバルネットワーク

(2017年5月1日現在)



## 欧州

ロンドン  
オスロ  
プラハ  
ワルシャワ  
ミラノ  
マドリード  
デュッセルドルフ  
パリ  
ブリュッセル

## アフリカ

アルジェ  
カサブランカ  
ヨハネスブルグ  
ナイロビ  
ダルエスサラーム  
ルアンダ  
アンタナナリボ  
アクラ  
マプト

## 中東

ドバイ  
アブダビ  
テヘラン  
イスタンブール  
アンカラ  
アルホバル  
リヤド  
ジェッダ  
マスカット  
ドーハ  
クウェート  
バーレーン  
バグダッド  
エルビル  
アンマン  
ダマスカス  
カイロ  
トリポリ

## CIS

モスクワ  
ウラジオストク  
サンクトペテルブルク  
キエフ  
アルマティ  
アスタナ  
タシケント

海外	65カ国
38法人	／ 80拠点
2支店	／ 2拠点
1出張所	／ 1拠点
25事務所	／ 25拠点
合計	108拠点

国内	本社
3法人	／ 9拠点
6支社	／ 12拠点
合計	22拠点



### 東南・南西アジア

シンガポール  
クアラルンプール  
プノンペン  
ビエンチャン  
ヤンゴン  
ネピドー  
ダッカ  
カラチ  
イスラマバード  
バンコク  
マニラ  
ジャカルタ  
スラバヤ  
ハノイ  
ホーチミン  
ニューデリー  
ムンバイ  
チェンナイ

### 東アジア

北京  
成都  
長春  
武漢  
大連  
上海  
天津  
青島  
広州  
香港  
ウランバートル  
台北  
高雄  
ソウル  
釜山

### 北米

ニューヨーク  
デトロイト  
ワシントン  
シカゴ  
ヒューストン  
デンバー  
ポートランド  
シリコンバレー  
ロスアンゼルス  
カルガリー  
トロント  
バンクーバー  
モントリオール

### 中南米

メキシコシティ  
グアテマラ  
ハバナ  
サンパウロ  
リオデジャネイロ  
キト  
カラカス  
ボゴタ  
リマ  
ブエノスアイレス  
サンティアゴ

### 大洋州

シドニー  
メルボルン  
パース  
オークランド

### 国内

東京	浜松	北九州
札幌	名古屋	福岡
室蘭	大阪	長崎
仙台	広島	鹿児島
新潟	今治	那覇
	高松	
	新居浜	

## 沿革

住友商事グループは、住友の事業精神に支えられ、さまざまな事業環境の変化に対応して成長を続けてきました。

### 1919年

#### 創業

当社のルーツは、1919年12月に設立された大阪北港株式会社。大阪北港地帯の造成と隣接地域の開発などを行い、不動産経営にあっていた。



#### 住友の事業精神

「信用・確実を重んじ、誠実・健全な事業活動を心がけるとともに、進取の精神をもって社会に貢献すること」住友商事の基盤には、17世紀の住友創業以来、400年にわたり受け継がれてきた事業精神があります。



住友の事業精神の基礎となった「文殊院旨意書」(写真提供/住友史料館)

### 1945年

#### 商事部門への進出

日本建設産業株式会社と改称し、新たに商事部門への進出を図り、従来関係のあった住友グループ各社の製品をはじめ、各大手生産会社の製品の取り扱いに従事。以後、事業活動の重点を商事部門に置き、取扱品目ならびに取引分野の拡大に努める。

### 1950年

#### 海外進出

インド・ボンベイ(現ムンバイ)に初の駐在員を派遣、1952年にはニューヨークに米国法人を設立し、海外進出の布石を打った。

### 1952年

#### 住友商事株式会社へ改称

1945年に出されたGHQによる財閥解体指令に伴い受けていた「住友」の商号・商標使用制限が、1952年のサンフランシスコ講和条約の発効を受けて廃止され、当社は社名を「住友商事株式会社」に改称した。

### 1962年

#### 商品本部制の導入

商圏拡大や取引量増大に伴い、取引責任・採算責任・人事権限を、事業ごとに設置した本部に集約し、全社の事業を統一した方針で推進する制度として、商品本部制を導入。大阪・東京の各営業部門を一体化し、「鉄鋼」「非鉄金属」「電機」「機械」「農水産」「化成品」「繊維」「物資燃料」「不動産」の9本部を設置した。

### 1977年

#### 「ビッグスリー&ベストワン」

「ビッグスリー&ベストワン」のスローガンを掲げ、売上高で業界第3位、収益性や効率性を高め、総合評価の面で第1位を目指す経営に尽力した。

### 1979年

#### 営業部門制の導入

業容の拡大に伴い、営業部門制を導入。「鉄鋼」「機電」「非鉄化燃」「生活物資」の4営業部門を設置。分権化を促進し、結果、営業面の機動力は大きく向上した。

1950's

1960's

1970's

## 1988年

### 総合事業会社構想

企業ビジョンである「総合事業会社構想」を打ち出した。同構想は、従来の商事活動を基盤として、「①事業活動の積極化 ②川下事業の展開 ③総合力の強化」を推進し、商事活動と事業活動を当社の収益の2本柱とした収益構造の構築を目指すものであった。

## 1996年

### 銅地金不正取引事件

当社営業部長が、会社に秘匿して銅地金の不正取引を行ったことで、約2,850億円もの損害が発生、事態収束までに約10年を要した。当社はこの事件を教訓として、再発防止に向けた社内管理体制を整備した。

## 1998年

### 「経営理念・行動指針」制定、「リスク・リターン」経営導入

これまでの経営活動憲章を見直し、「経営理念・行動指針」を新たに制定した。また、一定のリスクに対して、どの程度のリターンを上げているかという収益性を見る全社共通のモノサシとして、「リスク・リターン」を導入した。

## 2000年

### 中期経営計画の実行

1999年より開始した中期経営計画「改革パッケージ」では、「①コアビジネスの拡充による収益拡大 ②リスクアセットマネジメントによる体質強化 ③効率経営の追求 ④コスト競争力の強化」を掲げ、経営改革を進めた。以降、2年ごとに「Step Up Plan」「AA Plan」「AG Plan」「GG Plan」といった中期経営計画を策定・実行し、収益基盤の強化に取り組んだ。

## 2001年

### 本社を東京に一元化

大阪本社および東京本社の名称を廃止し、本社機能を東京に一元化した上で、東京都中央区の晴海トリトンスクエアに本社を移転。さらにブロック制を導入し、関西ブロック、中部ブロック、九州・沖縄ブロックを発足させた。当社が主体となって開発を進めた晴海トリトンスクエアは、開発規模3,000億円と、当時の国内最大規模の商業施設プロジェクトとして、広く注目を集めた。

## 2015年

### 大型減損損失による赤字決算

リーマン・ショック後、収益基盤の強化に取り組んできたが、2014年度、複数の大型案件において減損損失を計上。16年ぶりの赤字決算となった。

## 2015年

### 中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」を策定

「グループ一丸となって課題を克服し、『目指す姿』実現への道筋をつける」をテーマに、中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」を策定した。



1980's

1990's

2000's

2010's

## 主要財務指標サマリー

3月31日終了の事業年度

※当社は、2009年度まで米国会計基準、2010年度より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しています。

財務データ	AG Plan		GG Plan	
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
<b>当期業績：</b>				
売上総利益	¥ 7,066	¥ 8,577	¥ 9,345	¥ 9,352
販売費及び一般管理費	(5,158)	(6,099)	(6,694)	(6,544)
利息収支	(200)	(371)	(428)	(361)
受取配当金	104	141	153	146
持分法による投資損益*	514	703	569	900
当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）*	1,602	2,110	2,389	2,151
<b>事業年度末の財政状態：</b>				
資産合計	67,119	84,305	75,714	70,182
親会社の所有者に帰属する持分*	13,040	14,731	14,927	13,531
有利子負債（ネット）* <sup>1</sup>	26,222	29,133	32,476	31,868
<b>キャッシュ・フロー：</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	(608)	1,943	3,237	3,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,379)	(4,497)	(2,980)	(2,615)
フリーキャッシュ・フロー	(1,987)	(2,555)	256	873
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,697	79	(58)

### 1株当たり情報：

当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）*：				
基本的	¥ 130.18	¥ 169.93	¥ 192.51	¥ 172.06
希薄化後*	130.17	169.90	192.47	172.03
親会社の所有者に帰属する持分*	1,047.88	1,192.35	1,194.20	1,082.47
年間配当金* <sup>2</sup>	25.00	33.00	38.00	34.00

### レシオ：

親会社所有者帰属持分比率（%）*	19.4	17.5	19.7	19.3
ROE（%）	14.3	15.2	16.1	15.1
ROA（%）	2.6	2.8	3.0	2.9
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	2.0	2.0	2.2	2.4

### ご参考：

基礎収益* <sup>3</sup>	1,583	2,029	1,971	2,430
--------------------	-------	-------	-------	-------

\* 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）」は「当期純利益又は純損失（住友商事（株）に帰属）」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「希薄化後」は「潜在株式調整後」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

\*<sup>1</sup> 有利子負債（ネット）は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しています。

\*<sup>2</sup> 「1株当たり年間配当金」は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

\*<sup>3</sup> 基礎収益＝（売上総利益＋販売費及び一般管理費（貸倒引当金繰入額を除く）＋利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法による投資損益  
 <税率：2005年度から2011年度は41%、2012年度および2013年度は38%、2014年度は36%、2015年度は33%、2016年度は31% >

単位：億円

FOCUS' 10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
¥ 7,795	¥ 8,640	¥ 9,188	¥ 8,270	¥ 8,944	¥ 9,529	¥ 8,941	<b>¥ 8,427</b>
(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	<b>(6,938)</b>
(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	<b>(17)</b>
113	100	112	134	149	172	106	<b>94</b>
761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	<b>835</b>
1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	<b>1,709</b>
71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	<b>77,618</b>
15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	<b>23,665</b>
27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	<b>26,279</b>
5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	<b>3,458</b>
(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	<b>(1,807)</b>
4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	<b>1,651</b>
(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	<b>(2,544)</b>

単位：円

¥ 124.15	¥ 160.17	¥ 200.52	¥ 185.92	¥ 178.59	¥ (58.64)	¥ 59.73	<b>¥ 136.91</b>
124.12	160.09	200.39	185.79	178.46	(58.64)	59.69	<b>136.81</b>
1,266.93	1,256.31	1,351.10	1,641.60	1,927.37	1,988.62	1,803.95	<b>1,895.81</b>
24.00	36.00	50.00	46.00	47.00	50.00	50.00	<b>50.00</b>

単位：%、倍

22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	<b>30.5</b>
10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	<b>7.4</b>
2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	<b>2.2</b>
1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	<b>1.1</b>

単位：億円

1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	<b>1,931</b>
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	--------------

## 会社概要

(2017年3月31日現在)

### 住友商事株式会社

設立年月日：	1919年12月24日	従業員数：	5,342*名 (連結ベース70,900名)
資本金：	2,193億円	本社：	〒104-8610 東京都中央区晴海一丁目8番11号
事業年度：	毎年4月1日から翌年3月31日まで	URL：	http://www.sumitomocorp.co.jp
連結子会社：	664社 (海外571社 国内93社)		
持分法適用会社：	286社 (海外238社 国内48社)		
合計：	950社		

\* 海外事務所が雇用している従業員180名を含む

## 株式情報

(2017年3月31日現在)

定時株主総会：	6月	ADR	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関：	三井住友信託銀行株式会社	比率：	1ADR=1株
株主名簿管理人事務取扱場所：	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	上場市場：	米国OTC (店頭取引)
郵送物送付先：	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	Symbol：	SSUMY
電話照会先：	☎ 0120-782-031	CUSIP番号：	865613103
単元株式数：	100株	ADR名義書換代理人：	Citibank, N.A. Depository Receipts Services P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077, USA
公告の方法：	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社Webサイトは以下のとおりです。 http://www.sumitomocorp.co.jp	フリーダイヤル：	1-877-248-4237 (CITI-ADR)
上場証券取引所：	東京、名古屋、福岡	TEL：	1-781-575-4555
証券コード：	8053		

発行済株式総数：1,250,602,867株（自己株式2,335,692株を含む）

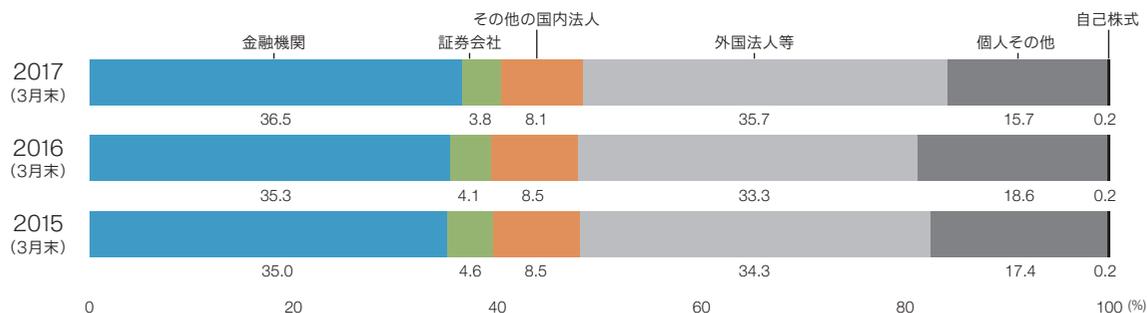
株主数：155,720名

### 大株主

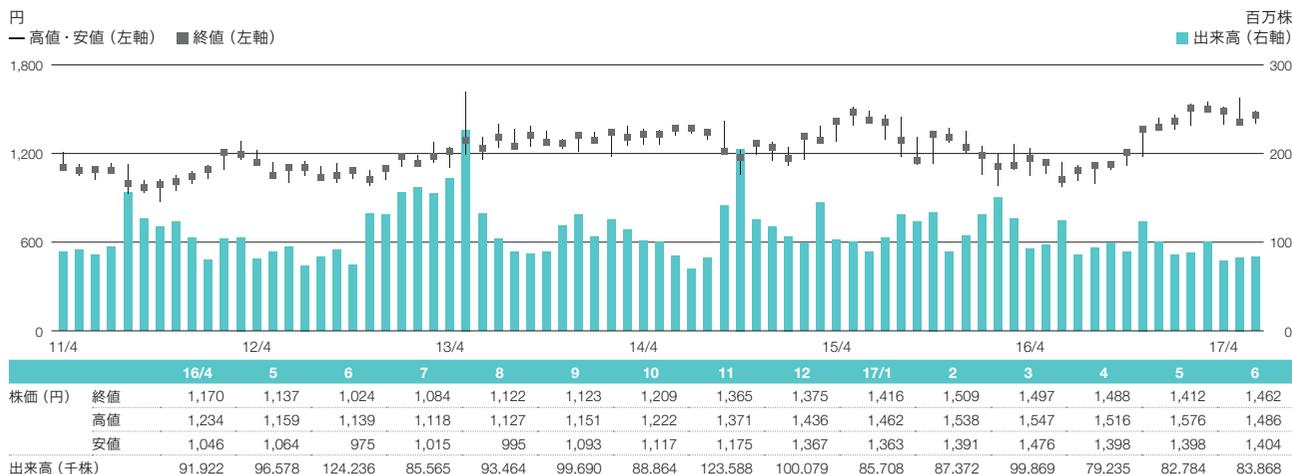
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,224	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,669	4.78
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC	45,652	3.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632	44,724	3.58
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	25,100	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	22,825	1.83
三井住友海上火災保険株式会社	20,000	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	16,988	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	16,805	1.35

(注) 1.自己株式(2,335,692株)のうち2,000株については、新株予約権の権利行使を受け、2017年3月31日現在において名義書換未了の株式です。  
2.持株比率は、自己株式(2,335,692株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

### 株主構成比



### 株価／出来高



(注) 株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。

## IR活動

当社はWebサイトでの情報開示の充実に努めているほか、株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場を設けています。下記の取り組みは、株主・投資家の皆様との対話に関する責任者として指定された執行役員が統括し、社内関係部署が連携して情報発信を行うとともに、株主・投資家の皆様からの意見収集を行っています。当社は今後も経営の透明性を高めつつ、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

### ▶ 2016年度活動実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	■ 通期決算発表			■ 第1四半期決算発表			■ 第2四半期決算発表			■ 第3四半期決算発表	
			■ 定時株主総会		■ アニュアルレポート発行						■ 個別事業説明会
		■ 海外投資家訪問			■ 個人投資家説明会		■ 海外投資家訪問				■ 施設見学会
		■ 事業部門説明会									

国内機関投資家との個別面談

168件



個人投資家説明会

6都市7会場

お会いした個人投資家

1,100名

ヨーロッパ  
25件

アジア  
24件

アメリカ  
18件

海外投資家訪問で実施した  
投資家との個別面談

67件

---

## 編集方針

---

### 報告対象範囲など

- ▶ 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日  
(一部、2017年4月以降の活動内容を含みます)
- ▶ 対象組織：住友商事単体と住友商事グループ
- ▶ 前回発行：2016年8月
- ▶ 次回発行予定：2018年夏

### 参照した外部のガイドライン

- ▶ IIRC国際統合報告フレームワーク
- ▶ ISO26000「社会的責任に関する手引」
- ▶ (社)日本経済団体連合会「企業行動憲章」  
(2010年9月14日)
- ▶ 環境省環境報告ガイドライン2012年版

### 将来情報に関するご注意

本統合報告書には、中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」などについてのさまざまな経営目標およびその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が「Be the Best, Be the One 2017」を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標およびその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定および予想ならびに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況などにより変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

#### お問い合わせ先

住友商事株式会社 インベスターリレーションズ部  
TEL: 03-5166-3469 FAX: 03-5166-6292  
E-mail: ir@sumitomocorp.com